



## はしがき

私たちは外国産の衣服や靴を身に着けるだけでなく、海外の外食チェーンのレストランを日本に居ながらにして楽しんだり、旅行の際に海外ホテル予約サイトから予約手配できたり、スマホで海外の音楽配信サービスを利用したり、日々の暮らしのなかで、グローバル化を感じる場面も年々増えてきました。しかし、国際経済学の講義をしていると、多くの人はあまりグローバル化を実感していないように感じます。日常のありふれた光景になっていて、実は国際取引によってもたらされていることに気づきにくいのかもしれません。

このように、グローバル化が日常生活と密接に関連しているにもかかわらず縁遠く感じてしまう背景には、国際経済に関する出来事が、ニュースなどで目にする遠い世界で起きていて、自分の生活とのつながりがみえないことがあります。著者らは、世界経済で起きている事象を咀嚼<sup>そしゃく</sup>して理解できる実践的な知識として国際経済学を学ぶには何が求められるか、考えを巡らせてきました。そのなかで、国際経済学で学ぶ理論枠組みと、現実の経済事象がどのように関連しているかを紹介することで、こうした認識のギャップを埋められるのではと考えました。

経済学では、個別具体的な事例をなるべく単純化して、抽象化していくことで、他の事例にも応用可能な知識を体得することが可能です。たしかに経済事象の本質を捉えるためには抽象化が欠かせま

せん。しかし、学習の動機付けや興味・関心を抱くという点では、現実の事例を紹介することが威力を発揮します。このようなことから本書では、国際経済学で学ぶ基本的な分析枠組みは生かしつつも、極力、個別具体的な事例をもとにした説明を心がけることにしました。そのため、国名にはじまり、企業名や製品名などを現実の事例のまま本書のなかで使用しています。抽象化を基本とする経済学の一般的なテキストからは逸脱している部分もありますし、用いている事例が必ずしも理論枠組みに沿っていないこともあろうかと思いますが、これは単に理論と現実の橋渡しに資することを優先したまでであり、他の意図は一切ありません。

各章末には、レポート課題と演習問題を用意しています。演習問題は数理的な解法を必要とし、答えは一意的なものを多く含みますが、レポート課題の答えは必ずしも1つではありません。レポート課題は1人で考え答えを導くこともできますが、他者との議論を通じて理解を深めてもらいたいという願いもあります。少人数でのグループワークや議論を通じて自分たちなりの考えをまとめ、互いに発表しあうことで思考力・判断力・表現力を養うことにもつながるものと期待しています。

本書は、データを多用した説明や、個別具体的な事例を盛り込んだ理論の解説、重力方程式を用いた初歩的な実証分析方法の紹介など、既存のテキストにはあまりみられない要素を取り入れています。理論そのものは先人たちが構築してきたものであり、既存のテキストが扱うトピックやその解説の仕方を大いに参考にしました。そのなかにはわれわれ著者が大学院時代に指導を受けた若杉隆平先生（新潟県立大学学長）の『国際経済学』（現在第3版、岩波書店、2009

年) もあります。若杉先生のご指導やその後の共同研究がなければ、著者らは本書を執筆する機会には恵まれなかったことでしょう。温かいご指導を賜りましたことに心から感謝いたします。その他の諸先輩方のテキストも本書の最後に「文献案内」として紹介するとともに、ここに感謝の意を表したいと思います。

また、学会やセミナーでの研究報告を通じた共著者や討論者との議論や、同僚との何気ない会話が本書の構想やアイデアにつながったこともあります。この場を借りて、こうした研究者仲間にもお礼を申し上げます。執筆に際しては、新型コロナウイルス感染症の蔓延やロシアによるウクライナ侵攻などが起き、グローバル化の終焉<sup>しゅうえん</sup>を指摘する論調すら目にしました。そのため度重なる記述の変更や加筆を要した箇所もあります。有斐閣の長谷川絵里氏はこうした困難な状況のなか、粘り強く著者らとやり取りを重ね本書を完成に導いてくれました。心より感謝申し上げます。最後に、コロナ禍のなか、教育・研究と子育てを両立させながら執筆にあたることは困難を極めました。著者同士励ましあい完成にこぎつけられたのも互いの妻のサポートなくしてはなしえませんでした。心から感謝いたします。

2022年12月

伊藤万里・田中鮎夢

## 著者紹介

伊藤 萬里 (いとう ばんり) 序章, 第1, 2, 4, 6, 9, 10章

慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程修了。博士 (経済学)。

現在, 青山学院大学経済学部経済学科教授

〈主要著作〉

“Trade Exposure and Electoral Protectionism,” *Review of World Economics*, 157, 181–205, 2021; “What Factors Determine the Mode of Overseas R&D by Multinationals?” *Research Policy*, 36 (8), 1275–1287, 2007 (共著); 『グローバル・イノベーション』慶應義塾大学出版会, 2011年 (共著)

学生時代にゼミでバングラデシュを訪れ、後に貧困層への小口融資でノーベル経済学賞を受賞したユヌス教授のグラミン銀行を視察する機会に恵まれました。経済学は抽象的でとつきにくいという印象を抱いていましたが、講義で学んだことが現地の実情に合わせて応用され貧困緩和に寄与していることに経済学の可能性を強く感じました。本書でも、国際経済学が貢献できる可能性を感じ取れるよう現実の例と結び付けた解説を心がけました。

田中 鮎夢 (たなか あゆむ) 序章, 第3, 5, 7, 8, 11章, 補論

京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士 (経済学)。

現在, 青山学院大学経済学部現代経済デザイン学科准教授

〈主要著作〉

“How Does UNESCO’s Convention on Cultural Diversity Affect Trade in Cultural Goods?” *Journal of Cultural Economics*, 44, 625–660, 2020 (共著); “The Impacts of Natural Disasters on Plants’ Growth,” *Regional Science and Urban Economics*, 50, 31–41, 2015; “Firm Productivity and the Number of FDI Destinations,” *Economics Letters*, 117 (1), 1–3, 2012.

奈良の正倉院には8世紀頃の宝物がおさめられています。中国、インド、イラン、ギリシャ、ローマなど外国文化の影響を受けた宝物や舶来品もあり、正倉院はシルクロードの終着点であるといわれます。このように奈良時代ですでに日本は海外との交流を持っていました。もちろん、現代のグローバル化は奈良時代とは比べ物になりません。国際経済学を学ぶ意味はかつてなく大きくなっています。本書が学習の一助になれば幸いです。

## 目 次

はしがき .....	i
著者紹介 .....	iv

### 序 章 国際経済学は社会にどう役立つか ..... 1

1 グローバル化とは .....	2
身近なグローバル化とその恩恵 (2) グローバル化を分析する学問としての国際経済学 (3) グローバル化の歴史と現段階 (4)	
2 グローバル化の揺り戻し .....	6
自由貿易か保護貿易か (6) 不安定化する世界経済 (7)	
3 国際経済学が社会に貢献できること .....	9
国境を越えた経済取引はなぜ起きるか (9) 政策の影響を明らかにする (10) 拡大する国際経済学のフロンティア (10)	
4 本書の特徴と構成 .....	12

## 第 I 部 グローバル化する世界と国際経済学

---

### 第 1 章 世界経済をデータでみる ..... 17

本章の問い (19)

1 国際貿易の拡大とその背景 .....	20
----------------------	----

国際貿易と経済成長のスピード (20) 貿易自由化の進展 (22) 技術革新とグローバル・サプライチェーンの広がり (24) 付加価値でみる国際貿易 (27)

**2 相互依存関係の強まり** ..... 29

2 国間双方向の貿易拡大 (29) 経済規模と距離が 2 国間貿易に影響 (30) 重力方程式による 2 国間貿易の説明 (32)

**3 生産要素の移動と国際経済取引の新しい形態** ..... 34

企業の多国籍化と技術移転 (34) 移民・外国人労働者 (38) サービス貿易 (40) デジタル貿易 (42)

本章の問いの答え (47)

**第 2 章 グローバル化と保護主義** ..... 51

本章の問い (53)

**1 保護主義の歴史** ..... 54

大恐慌 (1929 年～) (54) 世界同時不況 (2008 年～) (55) 貿易摩擦と保護主義 (56)

**2 保護主義が台頭する背景** ..... 58

貿易収支の不均衡 (58) 雇用への不安 (59) 行動バイアス (61)

**3 保護主義の政治経済学** ..... 63

政治献金による歪み (63) 物いわぬ多数派の存在 (66) 中位投票者定理 (68) 選挙と保護主義 (70)

**4 保護主義の新しい展開** ..... 71

中国経済の台頭 (71) 経済安全保障と保護主義 (74) デジタル保護主義 (76)

本章の問いの答え (79)

**第 3 章 企業のグローバル化** ..... 83

	本章の問い (85)	
<b>1</b>	<b>グローバル企業</b> .....	86
<b>2</b>	<b>なぜ企業は外国直接投資を行うのか</b> .....	87
	垂直的外国直接投資 (87) 水平的外国直接投資 (89) 輸出基地型 外国直接投資 (90) 市場参入戦略(1)——完全子会社と合併事業 (92) 市場参入戦略(2)——グリーンフィールド投資と越境 M&A (93)	
<b>3</b>	<b>海外生産</b> .....	95
	高まる海外現地生産比率 (95) 海外生産委託 (95) 空洞化懸念 (97) 空洞化の実証分析 (98) 海外生産と国内雇用の関係 (99) 国内回帰 (100)	
<b>4</b>	<b>生産工程レベルの国際分業</b> .....	100
	2段階めのグローバル化 (100) 業務の海外移転 (101) 付加価値 貿易 (102)	
<b>5</b>	<b>外資系企業</b> .....	105
	乏しい対日直接投資 (105) 外資系企業の賃金プレミアム (106) 外資系企業の波及効果 (107)	
	本章の問いの答え (108)	

## 第Ⅱ部 なぜ貿易は行われるのか

第 <b>4</b> 章	<b>技術が貿易を決める</b> .....	113
	リカード・モデル	

本章の問い (115)

<b>1</b>	<b>比較優位</b> .....	116
	比較優位と絶対優位の違い——日本とタイのリンゴとコメ輸出入 (116) 比較優位による国際分業の利益 (118)	

2	<b>リカード・モデル</b> .....	120
	生産可能性フロンティア (120) 閉鎖経済時の生産と消費 (121) 交易条件と自由貿易 (123)	
3	<b>リカード・モデルの現実への適用</b> .....	125
	財が多数あるときの比較優位と貿易パターン (125) アジアの賃金上昇と生産の国内回帰 (127) 産業間で生産要素は転用可能か (129)	
	本章の問いの答え (133)	
第 5	<b>章 生産要素が貿易を決める</b> .....	137
	ヘクシャー = オリーン・モデル	
	本章の問い (139)	
1	<b>ヘクシャー = オリーン・モデル</b> .....	140
	産業間貿易の理論 (140) ヘクシャー = オリーン・モデルの特徴 (140)	
2	<b>生産要素と完全雇用条件</b> .....	141
	生産技術 (141) 資源 (生産要素賦存) (142) 生産可能性フロンティア (143) ヘクシャー = オリーン定理と交易条件 (145) 貿易三角形 (148) ヘクシャー = オリーン定理の現実妥当性 (149) リプチンスキー定理 (150)	
3	<b>要素価格とゼロ利潤条件</b> .....	152
	要素価格と財価格 (152) 要素価格均等化定理 (153) ストルパー = サミュエルソン定理 (155)	
	本章の問いの答え (156)	
第 6	<b>章 規模経済性と貿易</b> .....	159
	新貿易理論	
	本章の問い (161)	

1	規模経済性と貿易	162
	企業外部の規模経済性と産業集積地 (162) 企業外部の規模経済性が貿易を生む理由 (164) 企業外部の規模経済性と貿易パターン (167)	
2	産業内貿易	170
	産業内貿易指数 (170) 企業内部の規模経済性と製品差別化 (172) 産業内貿易が起きる理由と貿易利益 (175) 自国市場効果 (177)	
	本章の問いの答え (178)	
第 7 章	新・新貿易理論	181
	メリッツ・モデル	
	本章の問い (183)	
1	マイクロデータが明らかにした貿易の実像	184
2	新・新貿易理論の登場	185
	企業の生産性 (185) メリッツ・モデル (186) 貿易自由化の効果 (189) 再配分効果 (190)	
3	輸出と外国直接投資	192
	外国直接投資と近接集中背反仮説 (192) HMY モデル (193)	
4	国際調達	196
	企業の外国生産委託 (196) 企業の調達戦略 (198)	
5	新・新貿易理論に基づく貿易データの分析	201
	ゼロ貿易 (201) 貿易の外延と内延 (201)	
	本章の問いの答え (202)	

## 第 III 部 貿易問題と解決の枠組み

第 8 章 貿易政策（基礎編）	207
小国・完全競争	
本章の問い (209)	
1 貿易の部分均衡分析	210
貿易政策の評価 (210) 消費者余剰と生産者余剰 (211) 総余剰 (213)	
2 輸入に対する政策の効果	214
輸入の利益 (214) 輸入関税 (216) 輸入数量制限 (218) 総余剰の比較 (221)	
3 輸出に対する政策の効果	222
輸出の利益 (222) 輸出税 (223) 輸出補助金 (225)	
本章の問いの答え (227)	
第 9 章 貿易政策（応用編）	229
大国・不完全競争	
本章の問い (231)	
1 大国の貿易政策	232
大国とは (232) 大国の関税 (232) 大国の関税による厚生効果 (235) 大国の輸出補助金による厚生効果 (236)	
2 不完全競争下の関税の効果	239
独占企業の行動 (239) 外国の独占企業に対する関税の効果 (240) 寡占市場での関税の効果 (242) 寡占市場での関税の厚生効果 (246)	
3 不完全競争下の補助金の効果	248

ボーイングとエアバスの貿易紛争 (248) ゲーム理論による説明 (249)

本章の問いの答え (253)

## 第 10 章 多国間の枠組み ..... 255

### 地域統合・WTO・FTA

本章の問い (257)

#### 1 国際貿易ルール ..... 258

GATT/WTO の基本原則 (258) 貿易救済措置 (260) サービス貿易のルール (262) 知的財産権に関するルール (264)

#### 2 地域貿易協定 ..... 268

地域貿易協定の勃興 (268) 地域貿易協定の影響と課題 (270) デジタル貿易協定 (273)

#### 3 地域貿易協定や貿易障壁の影響の測り方 ..... 275

重力方程式の定式化 (275) 重力方程式による地域貿易協定の影響評価 (277)

本章の問いの答え (279)

## 第 11 章 グローバル化と格差 ..... 283

本章の問い (285)

#### 1 格差拡大 ..... 286

#### 2 大卒賃金プレミアム上昇 ..... 287

アメリカ (287) 日本 (290)

#### 3 海外生産と格差拡大 ..... 292

海外生産とフィーンストラ = ハンソン・モデル (292) 生産工程の海外移転とグロスマン = ロシー・ハンスバーク・モデル (293)

<b>4 企業の国際化と賃金の企業間格差</b> .....	296
輸出企業の平均賃金は高い (296) 貿易と不平等に関する異質な HIR モデル (297)	
<b>5 中国の衝撃</b> .....	300
中国の WTO 加盟とアメリカ製造業の雇用喪失 (300) 無視できな い調整費用 (301) 政治への影響 (302) 中国からの輸入が日本の 製造業雇用や政治に与えた影響 (303)	
本章の問いの答え (303)	
<b>補論 重力方程式の Stata による実行：基礎編</b> .....	307
<b>1 貿易データ</b> .....	308
<b>2 伝統的な重力方程式の推定方法</b> .....	310
<b>3 推定係数の解釈</b> .....	312
<b>4 ダミー変数の推定係数の解釈</b> .....	313
文献案内 .....	317
引用・参考文献 .....	319
索引 .....	325

## Column 一覧

- 1 どんな企業が越境データ移転しているか (46)
- 2 グローバル・サプライチェーンをめぐる環境変化 (78)
- 3 オランダ病 (151)
- 4 全要素生産性の測定 (188)
- 5 トランプ関税はアメリカを豊かにした? (252)
- 6 COVID-19 ワクチンや治療薬の特許は免除するべきか (267)
- 7 グローバル化と男女賃金格差 (288)

/// ウェブサポートページ /// 「補論 重力方程式の Stata による実行：政策編」, 演習問題の解答 (先生用), 予習課題 (先生用), 講義スライド (先生用) などを提供しています。ぜひご活用ください。

[http://www.yuhikaku.co.jp/yuhikaku\\_pr/y-knot/list/20001p/](http://www.yuhikaku.co.jp/yuhikaku_pr/y-knot/list/20001p/)



Chapter

章

# 序

国際経済学は  
社会にどう役立つか

# 1

## グローバル化とは



### 〓 身近なグローバル化とその恩恵

私たちの身の回りの製品の多くは他国と貿易されており、貿易の拡大によって生活も大きく変化してきた。たとえば、身に着けている衣服や靴がすべて国産品であるという人は少ないであろうし、輸入品を避けて食事をすることも困難である。国産の製品であっても使用されている部品が外国産であったり、加工など生産工程の一部が外国であるケースも多い。たとえば、多くの人が日々利用するスマートフォンは約 1000 点の部品から構成されており、その多くは複数の外国で生産されたものである。これらをすべて国産品でまかなおうとすると、生産コストが上がったり、なかには国産でまかなうことが困難な原材料や部品も存在するため、スマートフォンを容易に手に取れなくなるであろう。

グローバル化の恩恵は、消費者が財に安価にアクセスすることを可能にすることにとどまらない。同じ商品であっても、国やブランドによって異なる商品ラインアップがあった方が消費者は豊かに感じるはずである。たとえば、輸入食品を扱うカルディコーヒーファームに足を踏み入れると、コーヒーやワインをはじめ調味料などさまざまな国のバラエティ豊かな商品を選択できる。国産品の選択に加え、異なるテイストの外国産の選択が増えることは、モノだけでなく、サービスの分野にも及んでいる。たとえば、ハンバーガー・ショップのシェイクシャックはアメリカのチェーン・レストランであり、こうした日本へ進出した店舗での外食はサービス輸入として

貿易の一環と捉えられうる。グローバル化はこうした商品やサービスにとどまらない。デジタル経済の進展によって、国境を越えたデータ移転を伴う新しいサービスも生まれている。たとえば、Netflixなどで動画視聴サービスを利用したり、スマホアプリを利用して海外のゲームやソフトウェアをダウンロードしたりするケースである。

これらのことを踏まえると、多くの人がモノやサービスの消費を通じて日常的にグローバル化の恩恵を受けており、消費者の利益という観点からは、外国との経済取引が自由に行われることが基本的には重要であることに気づくであろう。国際経済学でも、多くの場合に自由貿易が望ましいことが理論的、実証的に示されており、経済学者は高い割合で自由貿易を支持している。また、一般の国民に対する世論調査でも、過半の人が貿易は良いことであると答えている。

### ◇ グローバル化を分析する学問としての国際経済学

グローバル化はモノやサービスにとどまらない。資金、人、企業、業務、技術やアイデア、そしてデータといった、私たちの経済社会を構成するさまざまな要素の国境を越えた移動が活発になっていくことを意味する。このうちモノやサービスの越境移動は「国際貿易」と呼ばれ、資金や企業の越境移動は「国際投資」と呼ばれる。人の国際的移動は国際観光や留学のように一時的な場合もあるし、移民のように永続的な場合もある。このように、グローバル化はモノの貿易拡大を中心としつつも、その他の要素も巻き込んだ複層的なものとなっている。

国際経済学は、国境を越える経済活動を扱う応用経済学の一分野であり、伝統的にはミクロ経済学の分析枠組みを用いながら、主に

モノの貿易を分析の中心に、その要因や貿易政策の影響を主要な分析テーマに据えてきた。しかし、現代の国際経済学では、上述のような複層的なグローバル化の諸層を、経済学のあらゆる分析手法を駆使してその要因や影響を明らかにする学問となっている。本書では、伝統的な分析枠組みを踏襲しつつも、こうした現代的な国際経済学の視点も取り入れながら、グローバル化のさまざまな層を読者が理解できるよう、なるべく平易な表現を用いながら説明していく。

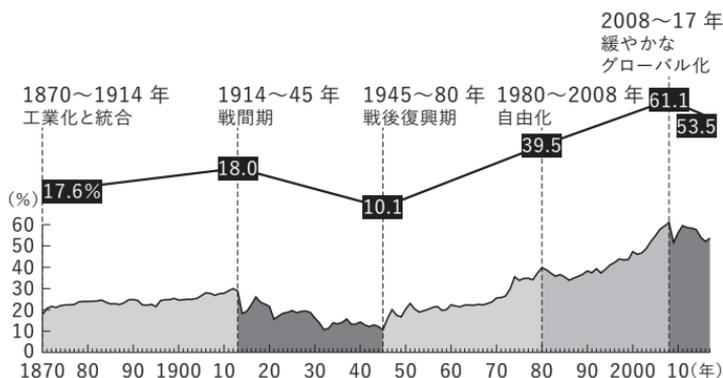
## □ グローバル化の歴史と現段階

グローバル化は19世紀後半頃から徐々に進行した過程であり、歴史のうえでグローバル化していない時代もあった。たとえば、工業化以前の世界では、グローバル化と呼べるような国境を越えた移動が活発になる趨勢は観察されていない。19世紀後半以降のグローバル化の歴史のなかで、現在はどのような位置にあるのだろうか。

国際経済学者であり、国際経済に関する高名な歴史家でもあるダグラス・A. アーウィン<sup>1</sup>は、世界のGDPに占める世界の輸出入額の和の割合を示す貿易開放度によって、図序-1を描き、それによって1870年以降の国際経済の歴史を5つの時代に分けている。1870年から1914年の第1の時代には、工業化に伴い、蒸気船やその他の進歩によって、より多くの商品がより安価に国境を越えて移動できるようになり、世界経済の統合が進んだ。この時代は第1のグローバル化の時代と呼ぶことができる。しかし、続く14年から1945年の時代には、第1次世界大戦を機に第2次世界大戦の終戦まで、戦乱と各国の保護主義的政策によりグローバル化は後退を余儀なくされた。

第2次世界大戦後、戦争の反省を踏まえ、自由でルールに基づ

図序-1 第2次世界大戦後初めてグローバル化が後退



注：貿易開放度指数は、世界の輸出と輸入の合計額を世界のGDPで割った値として定義。1870～1949年のデータはKlasing and Milionis [2014]、1950～2017年のデータはPenn World Table からとっている。

出所：ダグラス・A. アーウィン「脱グローバル化の流れに拍車をかけるパンデミック」ピータソン国際経済研究所ウェブサイトより。

いた貿易が可能となるよう、関税及び貿易に関する一般協定 (GATT) が締結された。1945年から80年にかけて、国際貿易が増加し、アメリカ、西ヨーロッパ、日本などの自由主義経済諸国の経済統合が進んだ。80年から2008年にかけて、中国やインド、旧ソビエト圏の国々も経済の自由化と貿易障壁の撤廃を始め、世界経済の統合が地理的に広がった。海運コンテナや情報通信技術の向上など技術の変化もあり、グローバル化が進んだ。この戦後の期間は第2のグローバル化の時代といえる。

2008年の世界同時不況以後、貿易開放度つまり世界貿易額の対GDP比は低下傾向にある。これまでの戦後の期間、貿易は世界の生産高よりも急速に成長する傾向にあったが、08年以降貿易の成長は弱くなっている。その背後にある要因は必ずしも1つに特定できないが、たとえば1つの象徴的な変化として、アメリカのト

ランプ政権（17～21年）のもと、アメリカは中国との貿易摩擦を激化させるなど、国際貿易について自由主義から保護主義寄りの政策へと移行した。現在、私たちはグローバル化の速度が低下した、緩やかなグローバル化（slowbalization）ないしは脱グローバル化（de-globalization）と呼ばれる時代に差しかかっている。この大きな時代の過渡期にあるなか、こうしたグローバル化の揺り戻しともいえる現象をどのように理解したらよいのか、国際経済学に対する要請はいっそう強まっている。

## 2

## グローバル化の揺り戻し

### 自由貿易か保護貿易か

これまでの経済学の枠組みでは、自由貿易の利益が強調され、過半の人が貿易に肯定的な態度をみせる一方で、現実には自国産業の保護を目的として貿易を制限しようとする政策が実現されたり、人々に支持されたりする実態がある。こうした国内産業保護を目的とした政策は、保護貿易政策や保護主義的な政策と呼ばれ、脱グローバル化の1つの要因となっている。保護主義が台頭する背景には、自由貿易によって利益を享受する人と打撃を受ける人が存在し、格差拡大への懸念が根本的な要因として考えられる（⇒第2章）。自由貿易支持と保護貿易支持とで賛否が分かれる理由は、自由貿易による利益が固定化されていたり、打撃を受ける人への補償が十分でないことかもしれない。あるいは、貿易の利益は理解していても、自身を取り巻く雇用環境や収入への影響に敏感なのかもしれない。実際に、貿易は良いことだと捉えている人が多い一方で、貿易が雇

用を増やすと考えている人は少数であることが世論調査などで示されている。さらにいえば、特定の業界の意向を反映してしまう政治体制や、あるいは人々が無意識にグローバル化に対して抱いている深層心理が、保護主義への傾倒を強めているという見方もある。こうした動きを理解するためには、貿易が一国経済にどのような影響をもたらすのかを理解するだけでは十分でなく、なぜ保護主義が台頭するのかその背景にあるメカニズムへの理解を深める必要がある。

### □▷ 不安定化する世界経済

保護主義の台頭や脱グローバル化の動きがみられることと軌を一にして、世界的な経済ショックも相次いでいる。2008年の世界金融危機は需要を急減させ、世界貿易を大きく縮小させた。日本も輸出が急減し、生産減少による非正規労働者の解雇など、大きな影響を受けた。ヨーロッパでは、10年にギリシャの巨額の財政赤字が表面化したことを受けて、ギリシャの債務危機問題が生じた。その後、共通通貨ユーロの信用が揺らぐなど、影響はEU加盟国にも広がり、10年代、とくにヨーロッパ各国は危機回避に向けた取り組みに明け暮れた。

日本に関していえば、2011年に発生した東日本大震災が未曾有の被害をもたらした。被災や停電による生産停滞が、機械製品を中心に輸出を減少させ、部品供給が滞ったため国内外の生産も停滞するなど、サプライチェーン（供給網）の寸断による影響（⇒第2章コラム）を顕在化させた。16年にはイギリスで国民投票によってEU離脱が選択され、その後20年1月末に離脱するまで、関税制度など国境管理に関わる交渉が幾度となく先行き不透明となるなど、世界経済にも混乱を招いた。さらにアメリカでは、16年の大統領選

挙で保護主義的な政策を掲げ選出されたトランプ大統領が、実際に就任後環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱を決定したり、関税の引き上げを実行に移した。その後も、アメリカが膨大な貿易赤字を抱える中国への対抗姿勢を強め、中国製品に対する関税の引き上げを実施し、中国側の報復関税も相まって熾烈な米中経済摩擦へと発展した。

2020年には、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が数カ月で世界中に感染拡大し、世界保健機関（WHO）がパンデミック（世界的な大流行）を宣言した。グローバル化の結果、人々の国境を越えた移動が活発になっており、感染症も短期間で世界に広がるということ私たちは知った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑えるために、各国政府は外国からの入国を制限するなど脱グローバル化に拍車をかける動きをみせた。また、都市封鎖（ロックダウン）や国際流通網の混乱から、半導体などの重要物資の世界的な供給不足が生じ、各国は経済安全保障を意識して、海外生産への依存から国産化や同盟国・友好国との連携強化へとシフトした。さらに22年のロシアによるウクライナ侵攻により、西側主要国がロシアへの経済制裁を発動し、脱ロシアの動きが広がった。グローバル・パンデミックとロシアのウクライナ侵攻は、08年以降顕在化しつつあった脱グローバル化の動きをさらに加速させた。

このように、相次ぐ世界的な経済ショックがグローバル化の揺り戻しの背景にあるとも考えられるが、同時にこうした経済ショックへの対応には、国際協調や自由な経済取引が重要であることもたびたび指摘されてきた。予期せぬショックに対して、復元力のある世界経済体制をどのように考えていったらよいか国際経済学の知見が求められている。

# 3

## 国際経済学が社会に貢献できること



### □> 国境を越えた経済取引はなぜ起きるか

国際経済学が伝統的に分析対象としてきた主要なテーマの1つは、国境を越えたモノの貿易や企業の移動が、どのような要因によって決定付けられるか明らかにすることである。国際貿易については、「貿易理論」という枠組みで、現在まで多くの研究が蓄積されている。19世紀のイギリスの経済学者であり政治家となったデヴィッド・リカードによる「比較生産費説」では、国と国の間での生産技術の違いが貿易の要因とされる（⇒第4章）。スウェーデンの経済学者エリ・ヘクシャーとベルティル・オリーンを中心に1930年代に構築されたヘクシャー＝オリーン・モデルでは、生産に必要な資源量をさす要素賦存量の違いが、貿易の要因とされた（⇒第5章）。これらリカード・モデルとヘクシャー＝オリーン・モデルは伝統的貿易理論とされ、生産技術や要素賦存量が異なる国と国の間での、比較優位に基づく国際分業と貿易を説明することができる。

その一方で、主に先進国間など国の条件が似通った国同士での貿易は、その存在が大きいかかわらず、伝統的貿易理論では説明ができなかった。1980年頃にはポール・クルーグマンによって規模経済性や製品差別化という概念を取り入れた新貿易理論が構築され（⇒第6章）、こうした先進国間の貿易も説明できるようになった。さらに2000年代には、マーク・メリッツに代表される、企業の生産性の違いを貿易の要因として示した新・新貿易理論が誕生する（⇒第7章）。これにより、輸出できる企業と輸出できない企業が存

在するという実態に沿った説明が可能となった。これらの要因が明らかになることで、貿易をより活発化させるにはどのような要素が重要となるのか、貿易によってどのような利益が期待できるのか、政策含意を持つ理論的帰結が導かれている。たとえば新・新貿易理論の帰結は、新規に輸出する企業を増やすことのインパクトが強調される。輸出企業を増やすためには、輸出の敷居を下げることが求められ、貿易自由化だけでなく輸出に必要な情報や知識を企業へ発信する、政策的な重要性が示唆されている。

#### □▷ 政策の影響を明らかにする

国際経済学の2つめのテーマは、国境間の取引や企業移動に対して課される規制が、どのような影響をもたらすのかを明らかにすることである。国際経済取引への規制の影響を明らかにすることは、より政策的な含意に直結するものである。貿易を規制することは、国内産業保護を目的に、たびたび検討されたり現実に実施されたりする。たとえば貿易制限措置の効果に関して、国際経済学では措置の方法や品目の特性、市場の競争環境に応じてこうした規制措置をもたらす影響が異なることが示されている（⇒第8, 9章）。規制導入による影響とは反対に、規制撤廃による影響も評価することができる。特定の国との間で貿易を自由化する自由貿易協定（FTA）、あるいは経済連携協定（EPA）締結による影響分析は、協定締結に向けた議論に基礎的な知見を与える（⇒第10章）。

#### □▷ 拡大する国際経済学のフロンティア

グローバル化が、さまざまな要素を含む複層的な現象であることから、国際経済学の分析対象は広がっている。これに伴い、国際経

済学が貢献できることも広がりを見せている。近年深刻化するグローバル化と格差の関係に関する問題（⇒第11章）や、台頭する保護主義の要因や影響に関する問題、さらには環境や保健衛生といったグローバル・イシューに関連する分野である。たとえば2020年の新型コロナウイルス感染症のグローバル・パンデミックは、公衆衛生の分野にとどまらず、世界的な景気後退や国際貿易の縮小といった点で世界経済にも深刻な影響を与えた。とりわけマスクや人工呼吸器、予防ワクチンや治療薬といった感染症制圧には欠かせない製品の供給が必要とする国に行き届かず大きな問題となった。

新型コロナウイルス感染症重症者の治療に不可欠な人工呼吸器を例にとると、2020年3月、感染者数が急増したイタリアやニューヨークでは、一時的に人工呼吸器の不足が報じられた。アメリカでは、当時のトランプ大統領が国防生産法に基づき、自動車大手のゼネラル・モーターズ（GM）に人工呼吸器の製造を命じた。イギリスでは、政府が人工呼吸器の製造への協力を呼びかけ、家電メーカーのダイソンが人工呼吸器の製造に乗り出した。日本でも政府が人工呼吸器の国内メーカーに増産を呼びかけていた。ただし、厚生労働省「平成30年薬事工業生産動態統計調査」によれば、成人用人工呼吸器の年間供給量9万2000台余り（18年）のうち、国内生産は4割にとどまり、供給量の半数以上を輸入が占めている。

国連貿易統計を用いて、人工呼吸器および関連物品の上位輸出国を調べると、シンガポール、アメリカ、中国、ドイツ、オーストラリア、オランダの順に輸出額が多く日本の影は薄い。一方、輸入国をみると、人工呼吸器および関連物品の輸入の3割近くをアメリカが占め、オランダ、ドイツも輸入大国である。日本はこの3カ国に次いで第4位の輸入国であり、世界の輸入の5.3%を占める。

財務省貿易統計によれば、オゾン吸入器、酸素吸入器、エアゾール治療器を含む人工呼吸器等について、日本の2018年の輸入総額は約500億円である。日本は、金額ベースでは、アメリカ（シェア27%）、オーストラリア（同23%）から最も多く人工呼吸器等本体を輸入しており、中国（同12%）、ドイツ（同6%）、ニュージーランド（同4%）が続く。

このように日本は多くの医療関係物品を外国からの輸入に依存しており、国際貿易なくして感染症の蔓延に立ち向かうことは困難である。グローバル化が世界的な感染拡大の素地となった一方で、国際協調と紐付いたグローバル化が、パンデミックに立ち向かううえで不可欠であることも揺るぎのない事実である。国際経済学は、こうしたグローバル・イシューの解決にも重要な政策含意を与え、貢献できる可能性を秘めている分野であり、その可能性と対象となる範囲は今後も拡大していくであろう。

## 4 本書の特徴と構成

グローバル化に伴う課題が顕在化するなか、保護主義や排他主義的な考えや政策が台頭してきている。これまで国際経済学が主に扱ってきた、自由貿易か保護貿易かという対立軸だけでは議論できない複雑な問題や、予期せぬ経済ショックへの対応も迫られており、国際経済学が果たす役割は広がりを見せている。

本書は2つの特徴を有している。1つは抽象的な説明になりがちな貿易理論や、貿易政策の効果に関する基礎的な分析の枠組みについて、可能な限り現実の例を当てはめながら説明している点である。

いま1つは、近年グローバル化に伴い複雑化するグローバル化のさまざまな諸層を取り上げながら、国際経済学の貢献が期待されるフロンティアの拡張を試みている点である。

本書は3部構成となっている。第I部では、世界経済の変化を主にデータから捉えている。第1章では、グローバル化が複層的であることを踏まえ、さまざまな諸層の趨勢や特徴を統計データで視覚的に描写していく。貿易はもとより、多国籍企業や移民、サービス貿易、デジタル貿易へと複層化を深めていくグローバル化を捉える。第2章では、グローバル化の揺り戻しともいえる保護主義の台頭の要因について、具体的な事例やデータを紹介しながら説明しつつそのメカニズムに迫る。とくに、政治経済的な要因や最新の行動経済学の知見から示唆される要因にも焦点を当てる。第3章は、急速に進展する企業のグローバル化の動きをどのように考えたらいいか分析の枠組みを提示する。

第II部では、4つの主たる貿易理論を、現実の話題も提示しながら解説する。第4章から第7章までは貿易がなぜ生じるのかそのメカニズムを説明する貿易理論を、リカード・モデル、ヘクシャー＝オリーン・モデル、新貿易理論、新・新貿易理論の順に解説する。この過程において、初歩的なミクロ経済学の分析枠組みを利用しながら該当する現実の例も引き合いに出す。

第III部では、政策的な話題や、国際貿易のルール、格差の問題などに焦点を当てる。第8章と第9章では、輸入関税などの貿易政策の分析枠組みを基礎編と応用編に分けてそれぞれ提示する。ここでは、既存の分析枠組みを援用しつつも現実に生じうる事例を取り上げながら説明する。第10章では、多国間の貿易自由化の枠組みをどのように考えたらいいか、課題も例示しながら説明する。第

11章では、グローバル化と格差の関係性について最新の研究にも触れながら解説していく。

補論では、実証分析の手法として、重力方程式の推計の仕方を提示する。分析には統計解析ソフトウェア **Stata** を利用して、具体的な分析コマンドを提示しながら、どのように実証分析を進めたらよいか解説していく。

# 索引

## 事項

### ● 数字・アルファベット

- 5G 273  
AI 42  
ASEAN 72  
——自由貿易地域 (AFTA) 269  
B to B 43  
B to C 43  
EC →電子商取引  
EPA →経済連携協定  
EU 248, 269  
イギリスの——離脱 7, 39, 268  
FDI →外国直接投資  
——企業 195  
——固定費 194  
FTA →自由貿易協定  
G7 75  
G20 56, 77  
GAFA 109, 242  
GATS →サービス貿易に関する一般協定  
GATT →関税及び貿易に関する一般協定  
GATT/WTO 22, 258  
HIV/エイズ 265  
HMY モデル 193  
ICT 49  
IMF 48, 72  
"Index of Patent Rights" (IPR) 265  
International Migrant Stock 48  
IoT →モノのインターネット  
iPhone 239  
ISO コード 309  
JETRO 273  
M&A 投資 34  
NUMMI 93  
OECD (経済協力開発機構) 24, 56, 127, 154, 263  
——International Direct Investment Statistics database 48  
——International Trade in Services Statistics 48  
——デジタルサービス貿易制限指数 76  
——付加価値貿易統計 (TiVA) 48  
Olley-Pakes 法 196  
Our World in Data 48  
RIETI-TID 48  
RTA →地域貿易協定  
SNS 274  
Stata 98, 310  
TPP →環太平洋パートナーシップ協定  
TRIPS 協定 →知的所有権の貿易関連の側面に関する協定  
TRIPS 協定と公衆衛生に関する特別宣言 (ドーハ宣言) 265  
UN Comtrade Database 48  
UNCTAD →国連貿易開発会議  
UNCTAD stat 48  
World Bank 47  
WTO →世界貿易機関

## ● あ 行

アジアインフラ投資銀行 (AIIB) 72  
アメリカ政治の二極化 302  
アメリカ・メキシコ・カナダ協定 92  
粗利潤 212  
アルゴリズム 274  
安全保障 29, 72, 242, 274  
アンチダンピング関税 (AD) 措置 260  
アントラス=ヘルプマン・モデル 198  
一帯一路 72  
一般データ保護規則 (GDPR) 76  
移 民 38, 39, 278  
失われた貿易 (missing trade) 149  
越境 M&A (企業合併買収) 94  
越境データ移転 76, 275  
越境取引 40  
欧州連合 → EU  
オフショアリング 72, 87, 171  
親会社 37  
オランダ病 151

## ● か 行

海外現地生産 86  
—比率 95  
海外子会社 37  
海外事業活動基本調査 48, 98  
海外生産 87  
—委託 95  
外貨賃金プレミアム 106  
外国人労働者 39  
外国生産委託 (外国アウトソーシング) 183, 196  
外国直接投資 (FDI) 34, 48, 88, 192, 278  
垂直的— 90  
水平的— 90  
対内— 105  
輸出基地型— 91  
外資系企業 105

改正入管法 39  
外部性 166, 267  
科学技術研究調査 37  
価格支配力 173  
価格低下の利益 176  
過剰消費 59  
過剰貯蓄 59  
寡占市場 242  
ガラスの天井 288  
為替レート 48  
環境汚染 48  
関税及び貿易に関する一般協定 (GATT) 5, 22, 258  
関税収入 272  
関税同盟 (CU) 23, 269  
関税と数量制限の同等性命題 221  
関税率 23  
完全競争市場 120  
完全雇用 120  
—条件 143  
—点 146  
感染症 48  
環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) 8, 24, 70, 77, 129  
環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (TPP11) 270  
機会費用 67, 117  
企業外輸入 198  
企業活動基本調査 98, 195  
企業内貿易 37  
企業内輸入 198  
企業の異質性 185  
企業レベルデータ 98, 183  
企業・労働者接合データ (linked employer-employee data) 296, 300  
技術移転 37  
技術変化 157  
技術偏向型技術変化 290  
技術輸出 37  
技術流出 38  
偽装保護 76

期待収入	61	経済センサス基礎調査	106
規模経済性	162, 248	経済団体連合会	129
企業レベルの——	162	経済同友会	129
産業レベルでの——	162	経済特別区	72, 163
規模に関して収穫一定	120	経済連携協定 (EPA)	10, 270
規模に関して収穫遞増	167	ゲーム理論	249
基本統計量	278	限界効用	123
逆需要関数	174	限界収入	174, 240
業界団体	63, 64	限界生産物価値	130
強制実施権	266	限界代替率 (MRS)	122, 123, 146
競争効果	107	限界費用	174, 240
共通農業政策	210	原産地規則	272
共同出資方式	92	現状維持バイアス	61
業務の貿易	101	交易条件	124, 147
拠点設置	40	——改善	235
近接集中背反仮説	193	——効果	211, 236, 238, 241, 247, 252
金利	48	厚生損失	218
近隣窮乏化政策	236	高卒集約財	141
空洞化	97	行動経済学	61
グリーンフィールド投資	34, 93	合併事業	93
クールノー均衡	246, 249	効用	69
グロスマン=ヘルプマン・モデル	65	——最大化問題	122
クロス・リタリエーション措置	259	——水準	123
グローバル化	2, 4	公用語	33, 277
第1の——	4, 21	国外消費	40
第2の——	5, 21	国際収支	41, 48
脱——	6	国際分業	29, 119, 133
緩やかな——	6	国際旅客	278
グローバル企業	86	国内回帰 (reshoring)	75, 100, 128
グローバル公共財	267	国内生産委託	196
グローバル・サプライチェーン	26	国民政治協会	66
グローバル・バリュー・チェーン (GVC)	72	国連貿易開発会議 (UNCTAD)	34, 49, 105
グローバル・パンデミック	78	個人情報保護	47, 274
傾向スコアマッチング法	98	固定費用	172, 186
経済安全保障	76, 79	固定労働投入係数	116
経済協力開発機構	→ OECD	雇用調整費用	192
経済厚生	63	コロナ禍	42
経済産業研究所	60	コンピューター・プログラム	37, 264
経済制裁	75		

● さ 行

最恵国待遇 258, 262, 264  
財産権理論 198  
最小2乗法 188, 280, 311  
再配分効果(メリッツ効果) 191  
財務省貿易統計 48  
サイレント・マジョリティー →物  
いわぬ多数派  
サービス貿易 40  
——制限指数(STRI) 263  
——に関する一般協定(GATS)  
262  
サブプライム・ローン問題 55  
サプライチェーン 75  
産業間貿易 140  
産業空洞化 38  
産業集積地 162  
産業内貿易 25, 140, 170  
——指数 170  
参入閾値 189  
資源の呪い 151  
自国市場効果 177  
市場参入戦略 93  
市場支配力 239  
事前買い取り制度 267  
自然人の移動 40  
自然対数 276  
自動車工業会 129  
ジニ係数 286  
資本レンタル料 130  
社会的余剰 213  
ジャスト・イン・タイム 163  
従価関税 217  
囚人のジレンマ 253  
集積回路 163  
集積効果 107  
自由貿易 3, 6, 221  
——協定(FTA) 10, 23, 269  
自由民主党(自民党) 66, 70  
従量関税 217  
重力方程式(Gravity equation) 32,  
202, 275, 280, 310  
上級委員会 259

小国 210, 270  
小選挙区制 70  
消費者余剰 212, 271  
消費多様化の利益 176  
商標 37  
情報通信技術(ICT) 101, 163  
植民地 33, 278  
食料安全保障 133  
食料自給率 209  
食糧問題 48  
所得分配 131  
シリコンバレー 163  
新型コロナウイルス感染症 8, 11,  
42, 75, 85, 164, 266  
人権問題 74  
人工知能 42  
審査費用(スクリーニング・コスト)  
297  
深 圳 163  
信頼性のある自由なデータ流通  
(DFFT) 47  
垂直的波及効果 107  
水平的波及効果 107  
数量競争(クールノー競争) 243  
ストルパー=サミュエルソン定理  
155, 289, 292  
スーパー301条 57  
スパゲッティ・ボウル現象 272  
スムート・ホーリー関税法 54  
生産可能性フロンティア 120, 121,  
143  
生産可能領域 144  
生産関数 120, 130  
生産技術 118  
生産工程の断片化(fragmentation)  
101  
生産者余剰 212, 272  
生産性 185  
——効果 294  
生産特化 121  
生産要素 141  
——賦存量 142  
政治活動委員会(PAC) 65

- 政治献金 63  
 政治資金規正法 66  
 政治資金団体 66  
 製造業のサービス化 95  
 製造小売り 96  
 製品差別化 172  
 世界恐慌（大恐慌） 54  
 世界同時不況 22, 29, 55, 268 →  
     リーマン・ショックも参照  
 世界の工場 72  
 世界の市場 72  
 世界貿易機関（WTO） 22, 56, 72,  
     237, 248, 258, 300  
 セキュリティ 47  
 セーフガード（SG）措置 260  
 ゼロ貿易 201  
 ゼロ利潤条件式 152  
 全額出資方式 92  
 選挙区 70  
 選挙制度 70  
 全要素生産性 46, 188  
 戦略的貿易政策 247, 251  
 相対価格 122  
     — 効果 294  
 総余剰 213  
 ソースコード 274
- た 行
- 第1次世界大戦 21  
 第1のアンバンドリング 100  
 対外直接投資 105  
 大企業 272  
 大 国 232  
 対数線形化 276  
 大卒集約財 141  
 大卒賃金プレミアム 287, 289  
 第2次世界大戦 21  
 第2のアンバンドリング 101  
 対米自動車輸出自主規制 93  
 第4次産業革命 42  
 多国籍企業（MNE） 34, 35, 192  
 多数財 125  
 ダミー変数 278, 280, 313
- 探索費用（サーチ・コスト） 297  
 男女雇用機会均等法 291  
 男女賃金格差 288  
 ダンピング（不当販売） 260  
 弾力性 277  
 地域的な包括的経済連携（RCEP）  
     （協定） 24, 270  
 地域貿易協定（RTA） 23, 268  
 知識スピルオーバー効果 163  
 知的財産権 37, 57  
 知的所有権の貿易関連の側面に関する  
     協定（TRIPS 協定） 264  
 中位置 278  
 中位投票者定理 69  
 中間財 99, 163  
 中国症候群 301  
 中国の衝撃 301  
 中小企業 272  
 調達戦略 198  
 著作権 37  
 地理的表示 264  
 賃 金 130  
     — 格差 139  
     実質— 132  
 賃金構造基本統計調査 106  
 通 貨 33, 278  
 低賃金労働 28  
     — 者 171  
 デジタル STRI 280  
 デジタル・プロダクト 273, 274  
 デジタル貿易 42, 43, 49, 273  
     — 協定 273  
 デジタル保護主義 77, 274, 280  
 データ 42  
     — 移転 43  
     — 規制 46, 280  
     — ・ローライゼーション  
       77, 275  
 電子商取引（EC） 44  
 電子的配送 43, 273  
 電子的発注 43, 273  
 伝統的貿易理論 9, 140  
 投票コスト 67

- 投票率 66
- 特殊要素 129
- 独占企業 174
- 独占市場 239
- 独占的競争 186
  - 市場 173, 174
- 独占利潤 173
- 都市封鎖（ロックダウン） 8, 27, 75
- 特許 37
- ドーハ・ラウンド 268
- トランプ関税 252
- トランプ政権 39, 53, 231, 242
- 取引コスト 24
  
- な 行
- 内国民待遇 258, 262, 264
- ナッシュ交渉 198
- 南米共同市場（MERCOSUR） 269
- 2国間貿易 29
- 二重計上の問題 104
- 日 EU 経済連携協定 24, 269
- 日英・経済連携協定 269
- 日米構造協議 57
- 日米デジタル貿易協定 77, 274, 275
- 日米包括経済協議 57
- ネガティブコンセンサス方式 259
- 農業協同組合中央会 129
- ノーベル経済学賞 162
  
- は 行
- バイ・アメリカン法 54
- バイデン政権 248
- パネル 259
- パンデミック 164
- 半導体 75, 163, 242, 261
- 反応関数 244, 249
- 万有引力の法則 32, 275
- 比較生産費説 9, 118
- 比較優位 116, 118, 140
- 東日本大震災 7, 78
- 非輸出企業 189
- ピューリサーチセンター 59
- 標準偏差 278
- 付加価値 28
  - 貿易統計（TIVA） 28
  - 輸出額 102
- 不均一分散 312
- 複占市場 246
- 不買運動 74
- 部品調達管理 99
- 部分均衡分析 210
- プライバシー 47
- ブラウンフィールド投資 94
- プラットフォーム 109
- プラットフォーム 43, 274, 275
- ブランド 264
- ブロック経済 55, 76
- 紛争解決制度（手続き） 23, 259
- 平均費用 162
- 閉鎖経済 214
- 平成不況 128
- ヘクシャー＝オリーン定理 147
- ヘクシャー＝オリーン・モデル 9, 140, 289
- 貿易屈折 262
- 貿易三角形 125, 149, 168
- 貿易自由化 189
- 貿易収支 58
  - 不均衡 59
- 貿易創出効果 272
- 貿易転換効果 272
- 貿易統計 31, 170
- 貿易の外延（extensive margin） 201
- 貿易の内延（intensive margin） 201
- 貿易パターン 125
- 貿易紛争 248
- 貿易崩壊 56
- 貿易摩擦 54, 58, 242
  - 日米—— 22
  - 米中—— 8, 57, 72, 74
- 貿易利益 215
- 法人税率 108

報復関税 57, 248  
北米自由貿易協定 92  
保護主義 6, 22, 268  
保護貿易政策 6, 231  
補助金 248  
——相殺関税措置 (SCM) 260  
保有効果 62

### ● ま 行

マキラドーラ 292  
マーシャルの外部性 163  
マイクロ計量経済学 98  
無差別曲線 123  
メリッツ効果 →再配分効果  
メリッツ・モデル 185, 186, 297  
物いわぬ多数派 68  
モノのインターネット 42

### ● や 行

輸 出 184  
—— 閾値 189  
—— 企業 184  
—— 固定費用 187  
—— 自主規制 (VER) 57, 221  
—— 税 223  
—— 取引額 102  
—— の固定費用 186  
—— プレミアム 299  
—— 補助金 225, 236, 237  
輸送費用 90, 163, 177  
輸入関税 210  
輸入競争 59  
輸入自由化 211  
輸入数量制限 218  
輸入割当 (輸入数量割当) 218

要素価格均等化定理 154  
要素集約度の逆転 155  
要素比率理論 141  
余 剰 210

### ● ら 行

利益移転効果 246, 249  
リカード=ヴァイナー・モデル 129  
リカード・モデル 9, 140  
利潤関数 130  
利潤最大化条件 174  
立地選択 177  
利得表 250  
リプチンスキー定理 150  
リーマン・ショック 29, 34 →世  
界同時不況も参照  
レアアース 223  
レオンチェフの逆説 149  
歴史的偶発性 169  
レントシフティング 246  
労働供給効果 294  
労働市場の二極化 300  
労働生産性 185  
労働争議 74, 128  
労働調整費用 301  
労働の限界生産物 130  
ロシアによるウクライナ侵攻 8,  
29, 75  
ロビイスト 64  
ロビー活動 64  
  
● わ 行  
ワクチン 164

## 企 業

### ● アルファベット

Amazon 109, 242  
Apple 109, 163, 196, 239, 242  
Booking.com 44  
BYD 164  
DJI 164  
Facebook (Meta) 109, 163, 242,  
275  
GM 92, 178  
Google (Alphabet) 109, 163, 242  
Instagram 275  
Intel 163  
LINE 275  
Twitter 275  
Uber Eats 44  
VAIO 100  
ZTE 164

### ● あ 行

アイリスオーヤマ 87  
ウェスティングハウス 94  
エアバス 248

### ● か 行

キッコーマン 89, 90, 99  
キヤノン 128  
クアルコム 242  
コストコ 115

### ● さ 行

資生堂 100  
シャイアー 94  
ゾフ 96  
ソフトバンクグループ 35

### ● た 行

ダイキン 94  
ダイソン 173

台湾積体回路製造 (TSMC) 75  
武田薬品工業 35, 94  
テンセント 164  
東芝 94  
トヨタ 92, 161  
トヨタ自動車 35  
日産 92, 186

### ● な 行

ネスレ 106

### ● は 行

パナソニック 128  
ヒューレットパッカード 163  
ファイザー 165  
ファウエイ 27, 109, 164, 242  
フォード 92  
フォルクスワーゲン 92, 161  
ボーイング 248  
ボッシュ 75  
ホンダ 161, 186  
本田技研工業 35  
鴻海精密工業 196

### ● ま 行

マツダ 91, 128, 187  
メルセデスベンツ 161  
モデルナ 165

### ● や 行

ヤンセン 165  
ユニクロ 95, 196

### ● ら 行

ルネサスエレクトロニクス 78  
ルノー 105  
ロイヤル・ダッチ・シェル 35

## 人 名

### ● あ 行

- アーウィン, ダグラス・A. 4  
イエーブル, ステファン 193  
ヴァイナー, ジェイコブ 129  
オーター, デビッド 59, 300  
オリーン, ベルティル 9, 141

### ● か 行

- クルーグマン, ポール 9, 162, 185  
グロスマン, ジーン 63, 101, 293,  
294  
ケラー, ヴォルフガング 302

### ● さ 行

- スベンサー, バーバラ 249

### ● た 行

- ティンバーゲン, ヤン 32  
トランプ, ドナルド 8, 59, 302  
トレフラー, ダニエル 149  
ドーンブッシュ, ルディガー 125

### ● な 行

- ニュートン, アイザック 32

### ● は 行

- バウムガルテン, ダニエル 296  
ハンソン, ゴードン 292  
フィーンストラ, ロバート 292  
フメルズ, デビッド 296  
ブランダー, ジェームズ 248  
ヘクシャー, エリ 9, 141  
ヘルプマン, エルハナン 63, 193  
ボールドウィン, リチャード 100

### ● ま 行

- メリッツ, マーク 9, 185, 191

### ● ら 行

- リカード, デヴィッド 9, 101, 118  
ロイド, グルーベル 170  
ロシーハンスバーグ, エスタパン  
293

【y-knot】

# 現実からまなぶ国際経済学

*International Economics: Linking Theory to the Real World*

---

2023年1月20日 初版第1刷発行

著者 いとうばんり たなかあゆむ  
伊藤萬里, 田中鮎夢  
発行者 江草貞治  
発行所 株式会社有斐閣  
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-17  
<http://www.yuhikaku.co.jp/>  
装丁 高野美緒子  
印刷 株式会社理想社  
製本 大口製本印刷株式会社  
装丁印刷 株式会社享有堂印刷所

落丁・乱丁本はお取替えいたします。定価はカバーに表示してあります。

©2023, Banri Ito and Ayumu Tanaka

Printed in Japan ISBN 978-4-641-20001-2

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内の利用でも著作権法違反です。

**JCOPY** 本書の無断複製(コピー)は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(一社)出版者著作権管理機構(電話03-5244-5088, FAX 03-5244-5089, e-mail:info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。